

令和2年4月15日

議員各位

予備費充用について

財務部財政課
危機管理監危機管理課

1 目的

新型コロナウイルス感染症への対応に際し、マスク等消耗品の調達が困難な状況にあること、また、感染症の拡大が令和2年度当初予算編成後であったことなどから、予備費を活用し、当該消耗品を一括発注することにより、迅速、確実な物品の調達を図るとともに、市民及び関係職員の安全を確保するもの。

2 予備費充用額・充用先

61,500 千円

款 消防費 項 災害対策費 目 防災費 事業 危機管理運営経費 節 需用費

※危機管理課へ一括予算計上し、危機管理課が一括発注又は各課へ配当

3 事業内容

① マスク (サージカルマスク)

仕様 細菌ろ過効率95%以上、微粒子ろ過効率95%以上、血液不浸透性80mmhg

数量 50万枚 (@70円/枚 税抜き)

予算額 38,500 千円

用途 感染症検査、救急搬送、医療提供、相談業務等

② 消毒液 (手指消毒液)

予算額 16,000 千円

※在庫品薄のため、危機管理課から各課へ予算配当し、各課で発注

③ 防護服

予算額 7,000 千円

規格 アイソレーションガウン、感染防止衣、感染症対策セット

数量 約8,800セット

①～③ 計 61,500 千円

4 その他

① マスク、防護服は、医療、救急、感染症検査体制確保の観点から、医療従事者や救急搬送、検査業務等に係る必要量を鑑み、優先的に配布する予定。

② マスク等の配布にあたっては、国の支援状況や寄附物品の受入状況、各業務における所要量などを総合的に精査し、福祉、教育、窓口業務等にも順次配布。

議員各位

予備費充用について

財務部財政課
産業部観光・シティプロモーション課

1 目的

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内の観光産業及び飲食・流通業（以下、「市内観光産業等」という。）に対する経営支援並びに新産業創出促進や市民の利便性向上を図る観点から、以下の事業を実施する。
- ・感染予防啓発として、交通結節点などへ広告物を設置する。

2 予備費充用額・充用先

41,440千円

款 商工費、項 商工費、目 観光・シティプロモーション振興費

事業 シティプロモーション事業、

節 需用費 750千円、委託料 690千円、負担金補助及び交付金 40,000千円

3 事業内容

(1) 新型コロナウイルス対策提案事業費補助金

ア 事業提案

①市内観光産業等の支援に係る事業

事業例：宅配、テイクアウト支援、温泉宅配等

②感染症拡大防止に協力し外出自粛する市民の利便性向上を図る事業

事業例：買い物支援、子ども向け動画配信、オンライン学習塾等

※①②ともに感染拡大につながる恐れがある事業は対象外

- ・補助金交付対象事業は、今後実施する事業及び浜松市長から市民への不要不急の外出自粛要請をした日（令和2年4月3日）以降に実施した事業とする。

イ 支援内容

- ・事業実施に係る以下の経費を最大2,000千円助成（補助率1/2以内）
- ・対象経費：設備、機器等の購入（設置含む）又は改修に要する経費、報償費、外注委託に要する経費、賃借料、消耗品費、宣伝広告費、人件費

※市が実施することが望ましい提案については、随意契約による委託等も検討

ウ 提案者の要件

- ・提案内容を、責任もって実施することができる市内に本店若しくは主たる事務所又は支店若しくは従たる事務所を有する法人

エ 予算

- ・40,000千円（補助金額上限2,000千円×20件）

オ スケジュール（予定）

令和2年4月21日 募集開始

27日 提案〆切

28日 提案審査

5月1日 審査結果通知

5月1日～ 申請書受付開始

カ その他

- ・執行額が予算額に達しない場合は再募集を行う。

(2) 広告物の作成

ア 設置場所

- ・本庁北館懸垂幕、舞阪協働センター横断幕、キトラ看板、バスロータリー横断幕、駅北駐車場懸垂幕
- ・のぼり（200本想定）

イ 予算

- ・1,440千円（懸垂幕、横断幕、看板 1,040千円、のぼり 400千円）

令和2年4月23日

議員各位

予備費充用について

財務部財政課

健康福祉部保健環境研究所

1 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び検査需要の増加が予測されるため、検査機器（リアルタイム PCR）、及び遺伝子抽出装置等を整備する。あわせて、検査に必要な試薬等購入予算が不足するため予備費充用するもの。

感染症の拡大が令和2年度当初予算編成後であったことなどから、予備費を活用することにより、迅速に検査機器等の調達を図るとともに、市民の健康及び安全を確保するもの。

2 予備費充用額・充用先

①21,034 千円

款 衛生費 項 衛生検査費 目 保健衛生検査費 事業 保健環境研究所管理運営事業 節 備品購入費

②5,382 千円

款 衛生費 項 衛生検査費 目 保健衛生検査費 事業 食中毒、感染症事業 節 需用費

3 事業内容

① リアルタイム PCR システム：2 台

遺伝子抽出装置一式：2 台 他

予算額 21,034 千円

② 試薬等消耗品

予算額 5,382 千円

①～②計 26,416 千円

4 その他

・検査実績

令和2年2月13日～2月29日：53件

3月1日～3月31日：211件

4月1日～4月19日：347件

合計 611件

・陽性検体数：61（陰性確認含む）

令和 2 年 4 月 24 日

議員各位

予備費充用について

財務部財政課
中区区振興課

1 目的

新型コロナウイルス感染症への対応に際し、市民と対面で接客を行う各区役所の窓口やカウンターなどに、自立型の仕切り板を設けて、飛沫感染リスクを低減させる対策を行うもの。

感染症の拡大が令和 2 年当初予算編成後であったことなどから、予備費を活用し、窓口となる 7 区役所の必要数を一括発注することにより、統一した防止対策を図るとともに、市民及び職員の安全を確保するもの。

2 予備費充用額・充用先

8,000 千円

款 総務費 項 中区役所費 目 中区役所費

事業 区管理運営事業 区役所運営事業

節 需用費 ※中区へ一括予算計上し、中区が一括発注

3 事業内容

自立型卓上仕切り板（飛沫感染防止用）

仕様 ①Lサイズ H600～700mm × W850～950mm

※開口部 H150mm × W400mm を設ける。

②Mサイズ H600～700mm × W650～750mm

※開口部 H150mm × W300mm を設ける。

材料 板部 透明アクリル板 板厚 4mm 又は 5mm

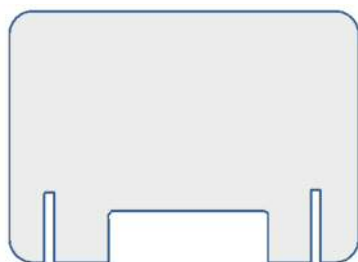
脚部 透明アクリル板 板厚 8mm程度 H200mm × W250mm

数量 550 枚(区役所、協働センター、市民サービスセンター等出先機関を含む)

予算額 8,000 千円

※仕様・材料については、必要数を取りまとめる際に、既製品サンプルを参考に算出したことから、今後、調達課経由で納入可能となる業者と調整して決定する。

イメージ図



令和2年4月28日

議員各位

予備費充用について

財務部財政課
財務部アセットマネジメント課

1 目的

新型コロナウイルス感染症に対する飛沫感染対策のため、窓口に設置する自立型の卓上仕切り板等を購入するもの。また、感染症の拡大が令和2年度当初予算編成後であったことなどから、予備費を活用し、迅速、確実な物品の調達を図るとともに、市民及び関係職員の安全を確保するもの。

2 予備費充用額・充用先

2,783 千円

款 総務費 項 総務管理費 目 アセットマネジメント推進費
事業 庁舎等維持管理事業 庁舎等維持管理事業 節 需用費

3 事業内容

(1) 自立型卓上仕切り板

仕様 900 mm×600 mm×5 mm

数量 200 枚 (@13,200 円/枚)

予算額 2,640 千円

(2) 透明ビニールシート

仕様 0.08 mm×1,830 mm×10,000 mm

数量 10 本 (@14,300 円/本)

予算額 143 千円

※自立型卓上仕切り板が納入されるまでの暫定処置

(1) ~ (2) 計 2,783 千円

令和2年4月30日

議員各位

予備費充用について

デジタル・スマートシティ推進事業本部
 学校教育部指導課
 学校教育部教育センター
 学校教育部教育施設課
 学校教育部市立高校
 産業部産業振興課

1 目的

デジタルファーストで取り組む新型コロナウイルス関連として、児童生徒に対する動画配信等、喫緊に対応が必要なものの環境を整備するもの。

2 予備費充用額・充用先

(1) 指導課 3,300 千円

款 教育費 項 教育総務費 目 教育指導費 事業 教育研究・指導事業
 節 委託料

(2) 教育センター 1,914 千円

款 教育費 項 教育総務費 目 教育センター費 事業 教職員研修事業
 節 委託料

(3) 教育施設課 12,705 千円

款 教育費 項 教育総務費 目 教育施設費
 事業 学校情報技術環境整備事業 節 委託料

(4) 市立高校 6,300 千円

款 教育費 項 高等学校費 目 市立高校管理費
 事業 市立高校管理運営経費 節 委託料

(5) 産業振興課 5,000 千円

款 商工費 項 商工費 目 産業振興費
 事業 ベンチャー企業誘致事業 テレワーク推進事業 節 委託料

(6) デジタル・スマートシティ推進事業本部 16,581 千円

款 総務費 項 総務管理費 目 デジタル・スマートシティ推進費
 事業 デジタル・スマートシティ推進事業
 節 需用費 630 千円、役務費 780 千円、使用料及び賃借料 873 千円、
 備品購入費 14,298 千円

3 事業内容

(1) 教育 24,219 千円

内容

学校休業時における子供たちの「学びの保障」【指導課】

- ・学習支援のための動画の制作

動画等配信に係る教職員研修【教育センター】

- ・児童生徒に向けて、学習等に関する動画や資料を配信できるよう、小中学校教職員を対象に研修を実施する。

動画等配信環境の整備【教育施設課・市立高校】

- ・児童生徒へ動画等の配信が実施可能なクラウド型学習プラットフォームを全小中学校及び市立高校で利用できるよう、アカウントの作成・導入サポート等の環境整備を実施する。

(2) 産業（企業支援） 5,000 千円

内容

テレワークポータルサイトの作成【産業振興課】

- ・テレワークに関するポータルサイトを作成し、市内企業に対して、具体的な導入事例や市、国及び支援機関の支援メニューの紹介等を通じて、テレワークの導入をサポートする。

[掲載内容] テレワーク概要説明、具体的導入事例紹介、

導入支援メニュー紹介（浜松市・国・支援機関等）

(3) 行政運営 16,581 千円

内容

テレビ会議システムの整備【デジタル・スマートシティ推進事業本部】

- ・本庁、教育委員会、上下水道部等庁内の主要施設 32 か所にテレビ会議システムを導入
- ・新型コロナウイルスへの対応については、政府から緊急事態宣言が発令され、企業や自治体等と対面での会議ができない状況にある。
- ・アフターコロナにおいても、テレビ会議システムの活用により、移動時間のロスの軽減やコミュニケーションの活性化につながり、自治体の生産性の向上や業務継続にも寄与するもの。

[仕様] ディスプレイ、タブレット、スピーカー等

(1) ～ (3) 計 45,800 千円

令和2年5月1日

議員各位

予備費充用について

財務部財政課

こども家庭部幼児教育・保育課

1 目的・背景

新型コロナウイルス感染症が拡大している中、保育所等は保護者が育児休業等で家庭保育が可能な場合の登園自粛を要請しながら開園を継続している。

今後の開所継続にあたり、保育所等における感染リスクを抑え、施設職員、利用者の安全・安心を確保する必要があることから、予備費を活用し、早急に各施設における必要物品の調達等を促進するもの。

2 予備費充用額・充用先

123,500 千円

款 民生費 項 児童福祉費 目 保育所費

事業 私立保育所等助成事業 私立保育所等事業費助成事業（補助金）

節 負担金補助及び交付金

3 事業内容

保育所等が感染症対策として購入した物品の経費について、1施設当たり上限500千円の補助を行う。

<対象施設>

認定こども園	: 66 園	
私立保育園	: 40 園	
小規模保育事業	: 39 園	
事業所内保育事業	: 10 園	
認証保育所	: 11 園	
企業主導型保育事業	: 39 園	
その他施設	: 42 園	計 247 園

【購入物品例】

体温計、石鹸、ハンドソープ、ペーパータオル、空気清浄機・加湿器、消毒液生成機器（次亜塩素酸水生成装置など） 等

令和2年5月1日

議員各位

予備費充用について

財務部財政課

こども家庭部子育て支援課

1 目的

新型コロナウイルス感染防止のため、児童入所施設等に体温計を配置し、職員、入所児童、利用者の安全を確保するもの。また、感染症の拡大が令和2年度当初予算編成後であったことから、予備費を活用し、迅速な物品の調達を図る。

2 予備費充用額・充用先

(1) 74 千円

款 民生費 項 児童福祉費 目 子ども保護対策費
事業 こども保護対策事業 養育支援訪問事業 節 需用費

(2) 63 千円

款 民生費 項 児童福祉費 目 子ども保護対策費
事業 社会的養護推進事業 社会的養護体制整備事業 節 需用費

(3) 67 千円

款 民生費 項 児童福祉費 目 子育て支援費
事業 子育て家庭支援事業 地域子育て支援拠点事業 節 需用費

(4) 37 千円

款 民生費 項 児童福祉費 目 子育て支援費
事業 子育て家庭支援事業 地域子育て推進事業 節 需用費

(5) 24 千円

款 民生費 項 児童福祉費 目 子育て支援費
事業 発達相談支援事業 発達支援広場事業 節 需用費

(6) 70 千円

款 民生費 項 児童福祉費 目 子育て支援費
事業 子供の未来応援地域ネットワーク支援事業 学習支援事業 節 需用費

3 事業内容

体温計の配置が無い又は不足している施設に対して、市が一括購入して貸与する。

〈対象施設〉

養育支援訪問事業	: 32 個	74 千円	
児童入所施設	: 27 個	63 千円	
児童館、子育て支援ひろば	: 29 個	67 千円	
親子ひろば、はますくヘルパー	: 16 個	37 千円	
発達支援広場	: 10 個	24 千円	
学習支援事業	: 30 個	70 千円	計: 144 個 335 千円

令和2年5月5日

議員各位

予備費充用について

財務部財政課
産業部産業振興課

1 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対策として、予備費を活用し、休業要請に協力する市内の施設・店舗を運営する事業者に対して、協力金を支給する。

2 予備費充用額・充用先

1,014,000千円

款 商工費、 項 商工費、目 商業政策推進費、事業 休業協力金支給事業
節 報償費 990,000千円、委託料 22,000千円、役務費 1,000千円、需用費 1,000千円

3 事業内容

(1) 対象者

以下の条件をすべて満たす施設・店舗を運営する中小企業者（※1）であること

①浜松市の休業要請に基づき、要請期間において休業（※2）すること

ただし、休業期間中におけるテイクアウト・宅配サービスのみの営業は可

②施設・店舗所在地が浜松市内であること

③別に定める誓約事項（暴力団排除、虚偽、営業許可等について）を遵守すること

（※1）中小企業者…資本金の額又は出資の総額が5,000万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

（※2）休業………期間中の全日程の休業。申請に休業の実態が分かる書類を添付

④対象業種

食事提供施設（食堂、レストラン、専門料理店、そば・うどん店、すし店、酒場等）

遊興施設（バー、キャバレー、ナイトクラブ、スナック、パブ、カラオケボックス等）

その他（スーパー銭湯、スポーツクラブ等の運動施設、パチンコ屋、ボウリング場等）

(2) 支給内容

条件を満たす対象者に協力金を支給する

支給金額 1事業者あたり50万円

※ただし、複数店舗運営事業者100万円

※県からの休業要請にのみ該当する場合20万円

(3) スケジュール

申請受付開始 5月上旬～

支給開始 5月下旬～

4 予算額

・想定支給額

市 3,300件×500千円＝1,650,000千円

県 300件×200千円＝ 60,000千円（県単独の協力金業務も市が委託を受けて執行）

合計3,600件、1,710,000千円（県助成：3,600件×200千円＝720,000千円）

・事務費

コールセンター、申請書受付、支払事務等委託 22,000千円

コピー料、コピー用紙 2,000千円

・事業者へ支払う協力金のうち、不足する経費については、5月補正予算にて対応する。